

全国



第 2306 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和7年
(2025年) 7月15日

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
<https://www.si-gichokai.jp>



議長会HP

本会調べ

議員定数・報酬調査結果

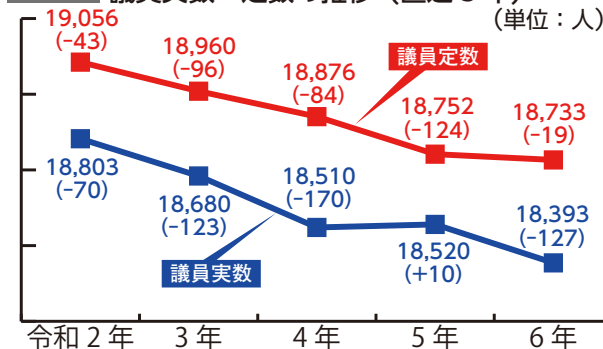
議員実数・定数ともに減少

本会は、令和6年12月末現在の「市議会議員定数に関する調査結果」及び「市議会議員報酬に関する調査結果」を取りまとめた。815市区の議員実数・定数はともに減少し、報酬の平均月額も議長・副議長・議員いずれも微増となった。
調査結果は本会ウェブサイトに掲載している。

議員実数・定数の状況

全国815市の市議会議員の実数・定数の状況について、過去との比較なども併せて掲載する。調査時点の815市区議会議員の実数は1万8,393人（前年比12.7人減）で1市あたりの平均は22.6人（前年比0.1人減）、定数は1万8,733人（前年比8.3人減）で1市あたりの平均は23.0人（前年比0.2人減）となり、実数・定数ともに令和5年の調査時点から減少した。

グラフ 議員実数・定数の推移（直近5年）



調査結果（過去分含む）を基に本会作成 ※（ ）は前年との差

議員報酬の状況

全国の市議会議員報酬の平均及び人口段階、特別区、指定都市別の報酬の状況について掲載する。

令和2年から6年までの議員実数・定数の推移を左グラフにまとめた。議員実数・定数ともに減少傾向が続いており、議員実数は前回調査で17年ぶりに減少が止まったものの、再び減少となった。人口段階別の1市あたり平均議員実数・定数について、前年との比較を下表①にまとめた。議員定数については、3つの人口段階で増加したもの、全国平均は横ばいとなっている。各市区ごとの議員実数・定数等については、**本会ウェブサイトに掲載している。**

表① 人口段階別の1市あたり平均議員実数・定数

(単位: 人)

区分 人口	市区数	一市あたり平均議員実数			一市あたり平均議員定数		
		令和5年	令和6年	(前年比)	令和5年	令和6年	(前年比)
5万人未満	303	16.5	→ 16.5	(0.0)	16.8	→ 16.8	(0.0)
5～10万人未満	235	20.1	→ 20.1	(0.0)	20.4	→ 20.4	(0.0)
10～20万人未満	145	25.0	↘ 24.6	(-0.4)	25.3	↗ 25.4	(+0.1)
20～30万人未満	48	30.5	↘ 30.4	(-0.1)	30.8	→ 30.8	(0.0)
30～40万人未満	32	36.1	→ 36.1	(0.0)	36.5	→ 36.5	(0.0)
40～50万人未満	17	39.2	↗ 39.4	(+0.2)	39.6	↗ 40.0	(+0.4)
50万人以上	15	45.5	↘ 45.1	(-0.4)	45.8	↗ 45.9	(+0.1)
指定都市	20	58.2	↘ 57.7	(-0.5)	58.3	→ 58.3	(0.0)
全国平均	815	22.7	↘ 22.6	(-0.1)	23.0	→ 23.0	(0.0)

※調査結果（過去分含む）を基に本会作成

正副議長と議員の平均報酬月額額の全国平均については、議長が52.2万円、副議長及び議員が46.1万円、42.6万円それぞれ前年比0.1万円増、副議長及び議員がそれぞれ前年比0.1万円増となった。直近12年の議長・副議長・議員報酬月額額の全国平均の推移について、2面表②にまとめた。平成26年以降、それぞれの平均報酬月額は新型

コロナウイルス感染症の影響により減少した令和 2 年を除いて微増または同額となっており、緩やかな増加傾向が続いている。

人口段階、特別区、指定都市別の議長・副議長・議員の平均報酬月額については下表③の通り。

全国平均の報酬が議長・副議長・議員いずれも微増となる一方、人口段階 40 万人以上の市（特別区を除く）において「50 万人以上」の副議長報酬を除きいずれも減額となっている。特に指定都市では減少幅が大きく、議長報酬が前年比 1.4 万円減、副議長が 1.3 万円減、議員が 1.2 万円減となった。

各市区ごとの報酬月額等については、**日本会ウェブサイトに掲載している。**

表② 議長・副議長・議員の平均報酬月額の推移（直近 12 年）

（単位：万円）

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
議長	50.8	51.3	51.5	51.7	51.7	51.7	51.8	51.5	51.8	51.8	52.0	52.2
副議長	44.8	45.3	45.5	45.6	45.7	45.7	45.8	45.5	45.8	45.8	46.0	46.1
議員	41.4	41.8	42.0	42.1	42.2	42.2	42.3	42.0	42.3	42.3	42.5	42.6

※調査結果（過去分含む）を基に本会作成 ※前年比増、前年比減 ※100円単位を四捨五入

表③ 議長・副議長・議員報酬人口段階別平均報酬月額

（単位：万円）

区分 人口	市区数	議長平均				副議長平均				議員平均			
		令和5年	令和6年	(前年比)		令和5年	令和6年	(前年比)		令和5年	令和6年	(前年比)	
5万人未満	303	41.8	↗	42.0	(+0.2)	36.2	↗	36.4	(+0.2)	33.7	↗	33.9	(+0.2)
5～10万人未満	234	48.6	↗	48.8	(+0.2)	43.0	↗	43.2	(+0.2)	40.2	↗	40.4	(+0.2)
10～20万人未満	144	55.7	↗	55.9	(+0.2)	49.8	↗	50.1	(+0.3)	46.4	↗	46.7	(+0.3)
20～30万人未満	40	63.8	↗	64.3	(+0.5)	57.7	↗	58.2	(+0.5)	53.9	↗	54.4	(+0.4)
30～40万人未満	29	69.7	↗	70.2	(+0.5)	63.8	↗	64.3	(+0.5)	59.6	↗	60.0	(+0.4)
40～50万人未満	15	74.2	↘	74.0	(-0.2)	67.3	↘	66.9	(-0.5)	62.5	↘	62.4	(-0.1)
50万人以上	7	77.2	↘	77.0	(-0.2)	70.0	↗	70.1	(+0.1)	64.7	↘	64.2	(-0.5)
特別区	23	91.8	↗	92.6	(+0.8)	78.8	↗	79.4	(+0.6)	60.9	↗	61.4	(+0.5)
指定都市	20	97.2	↘	95.8	(-1.4)	87.5	↘	86.2	(-1.3)	79.9	↘	78.7	(-1.2)
全国平均	815	52.0	↗	52.2	(+0.2)	46.0	↗	46.1	(+0.1)	42.5	↗	42.6	(+0.1)

※調査結果（過去分含む）を基に本会作成 ※100円単位を四捨五入

サマージャンボ 7 億円

1等・前後賞合わせて7億円
1等賞各1億円

サマージャンボミニ 5,000万円

1等・前後賞合わせて5,000万円
1等賞各1,000万円

この宝くじの収益金は、市町村の明るく住みよいまちづくりに使われます。

7月11日金 同時発売

●発売期間：7月11日(金)～8月11日(月)
●抽せん日：8月21日(木)

2025年市町村振興宝くじ

サマージャンボ 7月11日(金)から8月11日(月)

販売開始 収益は自治体財源に

サマージャンボ宝くじの7月11日(金)からスタートした。1等の当せん金額は前後賞合わせて7億円。1等・前後賞合わせて5千万円のサマージャンボミニも同時販売される。

収益金となり、市区町村の貴重な自主財源として、様々な公益事業に活用されている。平成30年からは**ネット販売も実施**されている。近年の売上金は減少傾向にあるため、本会や各市区は積極的な売上額向上の取組を実施する。

市区町村の振興を目的として販売される「サマージャンボ宝くじ」について、貴市議会におかれても、局長部局と連携し、売上額が上がるにつれて、格別のご高配をお願いいたします。

販売期間は8月11日(月)まで。

サマージャンボ宝くじは、秋のハロウィンジャンボ宝くじとともに「市町村振興宝くじ」として販売され、売上金のうち36.9%（令和6年度）が収益金となり、市区町村の貴重な自主財源として、様々な公益事業に活用されている。平成30年からは**ネット販売も実施**されている。近年の売上金は減少傾向にあるため、本会や各市区は積極的な売上額向上の取組を実施する。

地方創生2.0の着実な推進を

第171回地方行政委員会

薄井地方行政委員長
(ひたちなか市)田島副会長
(大分市)

地方行政関連施策に関する要望事項

第101回定期総会 決議

- 1 多様な人材の市議会への参画促進及び地方議会の権能強化
- 2 地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進
- 3 頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等

第171回地方行政委員会決議事項

- 1 地方創生の推進
- 2 参議院選挙における合区の解消
- 3 政治分野における男女共同参画の推進
- 4 消防防災体制の充実強化
- 5 過疎地域の持続的発展
- 6 広域連携施策の推進等
- 7 自治体DX推進への支援等
- 8 基地対策関係予算の確保等
- 9 治安対策の強化等
- 10 領土・主権対策等
- 11 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減
- 12 人権救済制度の確立

地方行政委員会（委員長 薄井宏安）は7月4日、市議会（議長）は7月4日、都内で第171回委員会を開催した。

冒頭、薄井委員長からのあいさつに続き、田島寛信全国市議会議長会副会長（大分市議会議長）からのあいさつがあった。協議では、多様な人材

第101回定期総会議決事項のうち地方行政委員会に付託された会長提出決議と部会提出決議の7件（①令和6年能登半島地震に関する要望②東日本大震災からの復旧・復興③原子力発電所事故災害への対応④北方領土問題の早期解決等⑤日米地位協定の抜本的な改定及び在日米軍専用施設が集中する沖縄の基地負担軽減⑥多文化共生社会の実現に向けた外国人受入れに係る環境整備に対する財政措置の拡充⑦エネルギー価格・物価高騰への対策）を基にしている。

地方創生の推進

▽魅力ある地域づくりの促進▽地方移転等の促進▽孤独・孤立対策▽物価高騰・関税対策など9項目を要望している。特に、魅力ある地域づくりの促進について、真の多極分散型社会をつくるため、若者や女性にも魅力ある働き方・職場づくりや社会変革・意識改革を進めるための施策並びに地域における日常に必要なサービスを持続的に提供できる体制を整備するための施策を講じるとともに、地域独自の魅力を活かした新たな産業の形成や高付加価値化により地方の稼ぐ力を高めるための支援の強化を求めている。

地方移転等の促進については、過度な東京圏への一極集中を是正し、政府関係機関の地方移転と企業・大学の地方分散を促進する取組の積極的な推進を要望している。

孤独・孤立対策については、令和6年度「社会的な孤独・孤立問題に関する特別委員会」の要望・提言をもとに、国における「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」に基づく施策の着実な推進などを求めている。

物価高騰・関税対策については定期総会の関東部会提出決議の「エネルギー価格・物価高騰への対策」を基に、物価高騰に直面する生活者や事業者には地方自治体が必要な支援を行うことができないよう財政措置の拡充について求めるとともに、米国の関税措置への万全な対策も要望している。

消防防災体制の充実強化

消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充



加藤経済産業大臣政務官兼内閣府大臣政務官に要望（左から2人目）
委員を終了後、薄井委員長、田中秀幸副委員長（北海道伊達市議会議長）、北地範久副委員長（大分市議会議長）は加藤明良経済産業大臣政務官兼内閣府大臣政務官等に面談し、要望した。

実強化など5項目を要望している。
防災拠点施設、消防水利施設、緊急消防援助隊施設等の消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化や、多発する大規模林野火災を踏まえ効果的な対応策について検討し、必要な車両・資機材の整備等体制強化に向け必要な支援を行うことを求めている。

第112回理事会・情報連絡会・要望活動

基地協
基地交付金
調整交付金
所要額確保へ向け要望

全国市議会議長会基地協議会（会長＝南藤陽一小松市議会議長）は7月7日、全国都市会館で第112回理事会を開催。基地交付金・調整交付金の所要額確保などを求める要望書を決定した。翌8日には基地関係国会議員との情報連絡会を開催し、終了後には関係省庁へ要望活動を行った。

第112回理事会

南藤会長
(小松市)

確保のため、本会が一致して決定した。団結した力強い要望活動の展開が何より重要」と語った。

理事会では、基地対策関係施策の充実強化に関する要望（案）を原案通り、基地交付金（総務省所管）の所要額確保等②基地周辺対策経費（防衛省所管）の所要額確保等―を掲げた。

冒頭、会長市である小松市の議長交代に伴い6月9日付で就任した南藤会長はあいさつで「基地を抱える市町村として基地に対する住民の理解と協力を得られるよう、これまで以上に努めなければならぬ」と述べた上で、そのためには基地交付金・調整交付金、基地周辺対策経費の所要額確保が重要であると強調。「基地対策関係予算の所要額

基地協 重点要望項目（概要）

- 1 基地交付金・調整交付金（総務省所管）の所要額確保等
基地交付金・調整交付金の所要額確保
- 2 基地周辺対策経費（防衛省所管）の所要額確保等
 - (1) 適用基準の緩和と基地周辺対策経費の所要額確保、特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金の所要額確保
 - (2) 防衛施設における物品等の地元調達促進、地元企業の受注機会の確保、地元消費の奨励
 - (3) 在日米軍再編に伴い負担増となる関係市町村への十分な支援措置
 - (4) オスプレイ運用の安全確保策の遵守と事故を未然に防ぐよう安全対策の徹底、関係市町村に対し十分な説明及び情報提供
 - (5) 防衛力整備計画に基づき基地の機能・運用等の変更を検討する場合、関係市町村の実情及び地域の意見に十分配慮すること

竹内衆議院
総務委員長基地関係国会議員
との情報連絡会

7月8日に東京・海運クラブで開催された基地

ているほか（左上に概要掲載）、基地対策関係施策の充実強化に関する要望として、地方財政措置の拡充、障害防止事業の充実強化を要望。新規の要望項目として、特定防衛施設以外の防衛施設等における航空機等の訓練を対象とした訓練交付金について所要額の確保と交付対象の更なる拡大を求めている（全文は本会ウェブ掲載）。

南藤会長は出席者へ地元選出国会議員などへの要望活動を呼びかけ、翌8日には正副会長・相談役による要望活動を行うことを報告した。

また、会議では講師説

木原自民党
安全保障調査会長

関係国会議員との情報連絡会では、基地協議会の要望事項などについて、基地関係国会議員らと正

明があり、総務省自治税務局固定資産税課の渡邊真奈美課長補佐が「基地交付金・調整交付金の現状と課題」、防衛省地方協力局の村井勝総務課長が

iJAMP「市議会最前線」/ 兵庫県丹波篠山市



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。7月は兵庫県丹波篠山市議会が取り組む「「変わろう! 変えよう!」からはじまった議会改革の歩み」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

□ [トップページ](#) > [議会改革の取組](#) > [iJAMP 市議会最前線](#)

副会長・監事・相談役が意見交換を行った。

当日は、竹内衆議院総務委員長、木原総自由民主党安全保障調査会長、防衛省地方協力局の村井勝総務課長が出席した。

冒頭、南藤会長は前日の理事会で決定した重点要望項目に基づき、要望

要 望 活 動

陳述を行った。

意見交換では、出席市町から国会議員に対し、▽新たな米軍の部隊展開の発生時の地元自治体への情報提供等▽航空自衛

隊T4練習機墜落事故の原因の早期究明、再発防止等▽米軍機の飛行高度問題▽基地周辺の鹿対策の広域連携▽住宅防音工

事等の資材高騰や価格上昇等を考慮した限度額見直し▽防衛生産基盤強化法の支援対象の拡充▽老朽化した防衛施設の再整備等▽学校施設の防音工事への助成の防衛3条補助

金採択基準引き下げ、防衛8条の民生安定事業への学校施設の追加、新たな補助金メニューの創設▽フッ素化合物対策（P FOS・PFOA）、沖縄

基地の負担軽減の代替施設となる基地の周辺市町村への新規交付金制度の創設ーなどに関する要望があり、活発な意見交換が行われた。

新庁舎落成

▽会津若松市（福島県）
〒965-8601
会津若松市東栄町3-46
電話番号、ファクス番号は変更なし

8日の情報連絡会終了後、正副会長・相談役は関係省庁に対して要望活動を実施した。

【要望先】（敬称略）

古川直季総務大臣政務官、金子容三防衛大臣政務官

【要望参加者】（敬称略）

【会長】南藤陽一（小松市議長）

【会長職務代理者（副会長）】萩原大郎（福島市議長）

【副会長】横山明美（帯広市議長）井出悟（裾野市議長）関戸繁樹（和泉市議長）田口裕士（岡山市議長）花牟禮薫（鹿屋市議長）阿萬誠郎（新富町議長）

町議長

【相談役】大槻和弘（相模原市議長）加藤眞道（横須賀市議長）片岡勝則（岩国市議長）久野秀敏（佐世保市議長）

世保市議長



古川総務大臣政務官に要望（左から6人目）



金子防衛大臣政務官に要望（中央）



会津若松市役所新庁舎
（写真提供＝会津若松市）



議場
（写真提供＝会津若松市）

昭和12年に建設された旧庁舎の一部を耐震工事を行った上で残した「旧館」にある議場は、その歴史的価値と風格ある内装を継承しつつバリアフリー構造や電子採決システムなどを導入している。

要望・提言へ向け

論点を整理

第1回防災まちづくり特別委

永山防災まちづくり
特委委員長(いわき市)

本会の令和7年度「大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会」(委員長 永山宏恵いわき市議会議長)は7月8日、全国都市会館で第1回委員会を開催。要望・提言の取りまとめに向けた論点の整理を行った。

永山委員長は冒頭、全国各地で大規模地震の発生が切迫している状況の中で、国や自治体での対策に加え、防災まちづくりには住民主体のコミュニケーションの活動等の取り組みが不可欠であると述べた。

委員会では、要望・提言の取りまとめに向け、大

大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する論点(概要)

令和6年能登半島地震を踏まえて政府のワーキンググループや検討会で取りまとめられた報告書等に基づき、国や地方自治体が対策を進めていくことが重要としてまとめている。

- (1) 大規模地震による被害想定分析と課題抽出
- (2) 令和6年能登半島地震を踏まえた防災・減災対策への取組
 - ・社会全体における防災意識の向上(自助・共助の重要性)
 - ・被害の絶対量低減等のための強靱化・耐震化、早期復旧の推進
 - ・被災者の生活環境の整備
 - ・防災DX、応援体制の充実等による災害対応の効率化・高度化
 - ・時間差をおいて発生する地震等への対応の強化
 - ・社会状況の変化と技術の進展を踏まえた対策
 - ・複合災害への対応
 - ・地域防災計画の見直し
- (3) 都市計画の目的としての防災・減災
- (4) 対策の財源確保

規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する現状と課題を整理の上、論点をまとめた(左掲)。

また、委員市を対象とした「大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する調査」の実施について了承。▽各市区の地域の災害特性と課題▽現在取り組んでいる対策▽防災まちづくり(災害に強いまちづくり)の取組について説明した。

組▽議会の取組などを取りまとめ、要望・提言に反映するとした。

当日は、平田直東京大学名誉教授が「大規模地震に備えた防災まちづくりの推進について」と題し、大規模地震災害の特徴や取るべき対策について説明したほか、国土交通省都市局都市安全課の柳田穰都市防災対策官が「大規模地震等に備えた防災まちづくりに関する現状と対策、国の取組等について」と題し、関係法令、国の支援策等について説明した。

第2回

鶴岡市

副会長市紹介



市章

羽黒山 秋の峰入
(写真提供=鶴岡市)

【市の概要】

▽人口 11万5466人
(令和7年6月30日現在)
▽面積 1311.51km²
▽歴史・沿革 江戸時代初期より譜代大名の酒井家が藩主を務めた庄内藩の城下町として栄え、以来、庄内地域における政治・経済・文化の拠点都市として発展。廃藩置県、町村制などを経て、平成17年10月1日に1市4町1村が合併し、県内第2の人口規模で、東北で面積が最も広い新鶴岡市が誕生。霊峰月山を仰ぐ市域の7割を占める森林、日

本有数の穀倉地帯の庄内平野、42kmに及ぶ日本海、砂丘地など、多彩な景観が特徴である。

▽シンボル 出羽三山・山形県の「山」、鶴岡の「鶴」、全体をもつて鶴岡の「岡」を形づくり、鶴岡市の飛躍発展を表現している。

【議会の概要】

▽議員定数 28人(現在・男性22人、女性4人、欠員2人)
▽前回選挙 令和3年10月10日。立候補者31人。投票率65.68%
▽議会トピックス 令和2年度から、市民に開かれた議会を目指し、市民との意見交換会を開催している。

また、特別委員会を設置し、人口減少・地域活性化及び高速交通などについて調査・研究に取り組んでいるほか、令和7年

度中の議会基本条例の制定に向け議論が交わされている。

議長の話



尾形昌彦 議長

本市は学校給食発祥の地であるとともに豊かな食文化が認められ日本でも初めてのユネスコ食文化創造都市となりました。

観光面では海里山(北前船・シルク・出羽三山)の3つの日本遺産、世界一のクラゲの展示数を誇る加茂水族館、4つの国民保養温泉地などで体も心も癒すことができます。

産業面では慶應義塾大学先端生命科学研究所を核としたバイオクラスターが形成されバイオベンチャーの起業も進んでいます。

本年市制施行20周年を迎える鶴岡市に視察・観光にお越しください。